

平成 30 年度 市町村議会議員研修[2 日間コース]

「防災と議員の役割」

— 研 修 報 告 書 —

■研修場所 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

滋賀県大津市唐崎二丁目 13 番 1 号

■研修日 平成 31 年 1 月 10 日～11 日

■受講者 近藤 文博

講義内容及び講師（参加者 164名）

< 1日目 > 1月10日 13:00~19:00

1. 講義： 地域防災力を向上させるために
講師： 首都大学東京 名誉教授（明治大学研究推進員） 中林 一樹氏
2. 講義： 平時の防災と議員の役割
講師： 跡見学院女子大学観光コミュニティ学部教授 鍵谷 一氏
3. 演習： 平時の防災と議員の役割
講師： 防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井 恵美子氏
4. 交流会 食堂にて

< 2日目 > 1月11日 9:00~14:45

1. 事例紹介 災害時の避難所運営を経験して
講師： 熊本市東区若葉校区自治協議会 事務局長 峯山 秀次郎氏
熊本市東区役所区民部総務企画課 主査 漆野 和也氏
2. 講義・演習： 災害時・復旧・復興期の議員の役割
講師： 跡見学院女子大学観光コミュニティ学部教授 鍵谷 一氏
防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井 恵美子氏
3. 講義： ふりかえりとまとめ
講師： 跡見学院女子大学観光コミュニティ学部教授 鍵谷 一氏
防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井 恵美子氏

所 感

近年は複合災害（同時被災型、同時対応型）と広域巨大災害の時代になってきている。その上日本は人口減少が進みかつ超高齢社会であり、発災時の対応能力が従来に増して脆弱化している。

従って、地域防災力を向上させるには、

- ① 「リスク管理」 発生する可能性があるリスク（潜在している危機）に対して、事前に「リスクの軽減」及び「リスク対応の準備（計画・訓練・備蓄）」を実施する“危機管理”が不可欠であり、
- ② 「クライシス管理」 発生したクライシス（顕在化した危機）事態に対応し、その拡大を防ぎ、迅速に収束させる“危機管理”が不可欠である。

また、地域防災力を高めるためには、自助（7割）共助（2割）公助（1割）の連携が必要で、基本的に「自助が共助を可能にする」→「共助が自助を促進する」→「自助と共助が公助を有効にする」としている。

ますます、災害時には支援者の割合が低下し、要支援者の方が多くなってきており、これからは高齢者や独り住まいの人こそ自助を徹底して被害の軽減をすべき時代になっていることを啓蒙すべきである。

災害に係る議員の役割としては、平時においては自主防災会の活動の見直しや体制強化がされているかを行政と共に市民に啓発することが肝要であると思われる。

高齢化がますます進む、単身所帯が増え続ける、近所付き合いが減っている、町内会や自治会活動への参加も低下、減り続ける消防団員数、増えることのない自治体職員（公助の限界）等々を考慮すれば、自主防災の見直しは毎年更新の必要性がある。西脇市の場合、平成 30 年 12 月に自主防災会活動マニュアルが作成されておりHPに掲載されている。

災害時においては、議会・議員の役割をマニュアル化し、執行機関との協働することとの指摘があったが、西脇市においては既に「西脇市議会大規模災害対応マニュアル」があり、おおよそ議会・議員の役割は規定されている。

講義の中で、議員の災害時の行動指針、議長の対応、連絡体制の確立、災害情報の管理方法等々の指摘があったが、全て当市の場合はマニュアルでうたわれている。

特に指摘があったが、議員のスタンドプレーは行政を混乱させることが多く、個々の判断で動くことは行政の邪魔をすることになるとのことであった。

特筆すべきは、事例紹介で熊本市の峯山氏が平成 28 年の熊本地震での経験を話されました。その中で、印象的だったのは避難所の話でした。災害対策には様々な面から対策が策定されているが、避難所の運営マニュアルはないので大変苦労したとのことでした。避難所の運営マニュアルは個々の条件が異なるため想定が難しいと思われませんが、今回の研修で現物を入手しましたので添付いたします。

「備えあれば憂いなし」、最低 72 時間は「自助」が可能な備えをすることです。

以上